



## 平成31年3月期 第1四半期決算短信(日本基準)(連結)

平成30年8月3日

上場会社名 日本シイエムケイ株式会社  
 コード番号 6958 URL <http://www.cmk-corp.com/>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 大澤 功

問合せ先責任者 (役職名) 管理本部 経理部長 (氏名) 岡部 明広

TEL 03-5323-0231

四半期報告書提出予定日 平成30年8月8日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成31年3月期第1四半期の連結業績(平成30年4月1日～平成30年6月30日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年3月期第1四半期	22,076	6.1	760	32.6	558	46.9	239	72.5
30年3月期第1四半期	20,813	17.7	1,128	229.1	1,052	286.1	870	355.7

(注) 包括利益 31年3月期第1四半期 575百万円 ( %) 30年3月期第1四半期 532百万円 ( %)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
31年3月期第1四半期	4.04	
30年3月期第1四半期	14.70	

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
31年3月期第1四半期	92,390	54,725	55.7
30年3月期	94,674	55,892	55.5

(参考) 自己資本 31年3月期第1四半期 51,469百万円 30年3月期 52,498百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年3月期		0.00		10.00	10.00
31年3月期					
31年3月期(予想)					

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

平成31年3月期の配当予想につきましては、未定であります。

### 3. 平成31年 3月期の連結業績予想(平成30年 4月 1日～平成31年 3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	90,000	3.6	4,000	6.2	3,700	5.5	3,000	17.5	50.68

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

## 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注)詳細は、添付資料8ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)

31年3月期1Q	63,060,164 株	30年3月期	63,060,164 株
31年3月期1Q	3,862,673 株	30年3月期	3,862,573 株
31年3月期1Q	59,197,567 株	30年3月期1Q	59,198,596 株

期末自己株式数

期中平均株式数(四半期累計)

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

## 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8
(会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示)	8
(追加情報)	8
(セグメント情報等)	9
(重要な後発事象)	10

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、輸出は緩やかに増加し、雇用・所得環境の改善が進むなど、総じて回復基調が持続し、米国でも雇用・所得環境の改善及び企業収益の増加により景気は拡大基調であります。欧州では輸出の弱含みなどによって減速に転じており、中国経済については、堅調さを維持しておりますが、米中の貿易摩擦が激化するなど、世界経済には不透明感も残りました。

このような環境のもと、当社グループ主力の車載分野においては、ガソリン車の電装化率上昇に加えて、安全意識の高まりによる先進運転支援システム(ADAS)の普及、環境規制強化によるPHVやEVへのシフト加速などにより、需要拡大を続けております。

当社グループは、車載向けを中心に受注増加が継続しており、生産能力拡大に向けた設備投資を実施するとともに、生産性向上を進めております。これらの結果、当第1四半期連結累計期間における連結売上高は220億76百万円(前年同期比6.1%の増収)となりました。

利益面につきましては、米ドルに対する人民元・タイバーツの通貨高が、中国及び東南アジア地域の利益を圧迫したことなどから、当第1四半期連結累計期間の営業利益は7億60百万円(前年同期比32.6%の減益)となりました。また、営業利益の減少に伴い、経常利益は5億58百万円(前年同期比46.9%の減益)、親会社株主に帰属する四半期純利益は2億39百万円(前年同期比72.5%の減益)となりました。

セグメントの概況は以下のとおりです。

## (日本)

国内の自動車生産が堅調に推移する中、ADASの普及をはじめとする自動車の電装化が更に進展したことなどが当社販売に寄与しました。

これらの結果、車載分野での販売が増加し、売上高は128億12百万円(前年同期比3.4%の増収)となりました。

利益面では、売上高増加に加え、生産性改善が寄与し、営業利益は6億75百万円(前年同期比6.9%の増益)となりました。

## (中国)

中国の自動車販売は小幅な増加となりましたが、その中でも日系完成車メーカーの販売台数は堅調に推移しました。

このような市場環境の中、当社においては車載分野での販売が増加し、売上高は40億78百万円(前年同期比1.0%の増収)となりました。

利益面では、人民元が対米ドルで通貨高に推移したことなどが影響し、67百万円の営業損失(前年同期比は3億9百万円の営業利益)となりました。

## (東南アジア)

東南アジア経済は、輸出が鈍化するも、内需の伸びが堅調に推移しており、タイにおいては、新車販売が国内販売及び輸出共に増加しました。

このような市場環境の中、当社販売は車載向けを中心に増加し、売上高は33億55百万円(前年同期比16.3%の増収)となりました。

利益面では、タイバーツが対米ドルで通貨高に推移したことなどにより、営業利益は1億21百万円(前年同期比33.7%の減益)となりました。

## (欧米)

米国の自動車販売はやや減速したものの、欧州の自動車販売は堅調に推移しました。

このような市場環境の中、当社販売は車載向けが堅調に推移し、売上高は18億30百万円(前年同期比22.6%の増収)となりました。営業利益は1億2百万円(前年同期比5.8%の増益)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

資産、負債及び純資産の状況

流動資産は、前連結会計年度末に比べて3.9%減少し、502億28百万円となりました。これは、主に現金及び預金が13億22百万円、商品及び製品が3億27百万円、受取手形及び売掛金が2億84百万円それぞれ減少したことなどによるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて0.5%減少し、421億20百万円となりました。これは、主に有形固定資産が3億45百万円減少したことなどによるものであります。

この結果、総資産は、前連結会計年度末に比べて2.4%減少し、923億90百万円となりました。

流動負債は、前連結会計年度末に比べて2.7%減少し、295億69百万円となりました。これは、主に支払手形及び買掛金が8億85百万円減少したことなどによるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて3.4%減少し、80億95百万円となりました。これは、主に長期借入金が4億61百万円減少したことなどによるものであります。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べて2.9%減少し、376億64百万円となりました。

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて2.1%減少し、547億25百万円となりました。これは、主に為替換算調整勘定が7億38百万円、利益剰余金が3億52百万円それぞれ減少したことなどによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成31年3月期の連結業績予想につきましては、平成30年5月11日に公表いたしました通期の連結業績予想に変更はありません。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	16,327	15,005
受取手形及び売掛金	25,009	24,725
商品及び製品	4,067	3,740
仕掛品	3,611	3,578
原材料及び貯蔵品	2,141	2,165
その他	1,144	1,037
貸倒引当金	△23	△23
流動資産合計	52,277	50,228
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	10,500	10,347
機械装置及び運搬具(純額)	13,457	13,048
土地	8,289	8,283
建設仮勘定	1,304	1,580
その他(純額)	1,236	1,183
有形固定資産合計	34,788	34,443
無形固定資産		
のれん	187	175
その他	183	187
無形固定資産合計	371	362
投資その他の資産		
投資有価証券	3,751	3,900
退職給付に係る資産	1,039	1,044
その他	2,418	2,392
貸倒引当金	△23	△23
投資その他の資産合計	7,185	7,314
固定資産合計	42,346	42,120
繰延資産		
社債発行費	50	41
繰延資産合計	50	41
資産合計	94,674	92,390

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	12,972	12,086
短期借入金	5,213	4,862
1年内償還予定の社債	5,060	5,060
未払法人税等	379	418
賞与引当金	490	789
事業構造再編費用引当金	131	130
その他	6,150	6,221
流動負債合計	30,397	29,569
固定負債		
社債	1,900	1,900
長期借入金	5,324	4,862
退職給付に係る負債	78	80
資産除去債務	167	168
その他	913	1,083
固定負債合計	8,384	8,095
負債合計	38,782	37,664
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	22,306	22,306
資本剰余金	16,628	16,628
利益剰余金	13,027	12,675
自己株式	△3,134	△3,134
株主資本合計	48,828	48,475
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,131	1,238
繰延ヘッジ損益	△0	0
為替換算調整勘定	2,180	1,442
退職給付に係る調整累計額	358	313
その他の包括利益累計額合計	3,670	2,994
非支配株主持分	3,393	3,255
純資産合計	55,892	54,725
負債純資産合計	94,674	92,390

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年6月30日)
売上高	20,813	22,076
売上原価	17,585	19,052
売上総利益	3,228	3,024
販売費及び一般管理費		
従業員給料及び賞与	621	718
賞与引当金繰入額	98	76
退職給付費用	9	6
貸倒引当金繰入額	△15	0
その他	1,386	1,461
販売費及び一般管理費合計	2,100	2,264
営業利益	1,128	760
営業外収益		
受取利息	14	7
受取配当金	42	46
受取賃貸料	20	20
その他	46	31
営業外収益合計	123	105
営業外費用		
支払利息	70	60
為替差損	53	214
その他	75	33
営業外費用合計	199	307
経常利益	1,052	558
特別利益		
固定資産売却益	3	0
特別利益合計	3	0
特別損失		
固定資産売却損	1	—
固定資産除却損	28	35
特別損失合計	29	35
税金等調整前四半期純利益	1,026	523
法人税等	136	120
過年度法人税等	—	226
四半期純利益	890	176
非支配株主に帰属する四半期純利益 又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	20	△62
親会社株主に帰属する四半期純利益	870	239



## 四半期連結包括利益計算書

## 第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年6月30日)
四半期純利益	890	176
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	185	106
繰延ヘッジ損益	0	0
為替換算調整勘定	△542	△813
退職給付に係る調整額	△1	△45
その他の包括利益合計	△358	△751
四半期包括利益	532	△575
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	607	△437
非支配株主に係る四半期包括利益	△75	△137

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用の計算

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

(会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示)

該当事項はありません。

(追加情報)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

## I 前第1四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	日本	中国	東南 アジア	欧米	計		
売上高							
外部顧客への売上高	12,395	4,038	2,886	1,493	20,813	—	20,813
セグメント間の内部 売上高又は振替高	590	3,210	2,035	—	5,836	△5,836	—
計	12,985	7,248	4,922	1,493	26,650	△5,836	20,813
セグメント利益	632	309	183	97	1,221	△93	1,128

(注) 1. セグメント利益の調整額△93百万円には、セグメント間取引消去169百万円、全社費用△263百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## II 当第1四半期連結累計期間(自 平成30年4月1日 至 平成30年6月30日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	日本	中国	東南 アジア	欧米	計		
売上高							
外部顧客への売上高	12,812	4,078	3,355	1,830	22,076	—	22,076
セグメント間の内部 売上高又は振替高	637	2,887	2,223	—	5,748	△5,748	—
計	13,449	6,965	5,578	1,830	27,824	△5,748	22,076
セグメント利益 又は損失(△)	675	△67	121	102	831	△71	760

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△71百万円には、セグメント間取引消去204百万円、全社費用△276百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(重要な後発事象)

(CMK CORPORATION (THAILAND) CO., LTD. への増資)

当社の連結子会社であるCMK CORPORATION (THAILAND) CO., LTD. への増資の実施を平成30年7月27日開催の当社取締役会において決議しております。

1. 目的

収益拡大に向けた工場増設投資に充当するため。

2. 概要

- (1) 増資額 THB 1,500百万(約5,100百万円)
- (2) 出資割合 100%(全額当社が引受)  
これによる連結の範囲の変更はありません。
- (3) 実施時期 平成30年9月(予定)